

山都町 有機農業実施計画

1. 市町村

山都町

2. 計画対象期間

令和5年度から令和9年度まで

3. 対象地域における有機農業の現状と5年後に目指す目標

ア 有機農業の現状

山都町は九州のほぼ中央に位置し、九州脊梁山脈に囲まれた自然豊かな町である。農業は高冷地野菜栽培や有機産物栽培が行われている。有機農業の歴史は古く、1970年代から有機農法を基本とした生産者団体が多く発足して有機農業を推進した。その活動により、1977年（昭和52年）には第3回全国有機農業研究大会が本町で開催された。その後も有機農業者が増えていき、有機農業の技術向上のため生産技術の共有や先進事例視察などを行いながら有機農業の生産技術体系を作っていった。また、有機農業者や有機グループ、農薬不使用、減農薬など環境保全型の農業者が一体となり有機農業推進の実現のために生産者間の交流をはかりながら、有機農業経営の確立を目指し、更には有機農法の普及、食に携わる人や消費者の人たちとの距離を近づけていくことを目的として2003年（平成15年）に「矢部町有機農業協議会（現：山都町有機農業協議会）」が発足し、生産者団体間の連携構築の母体となり、有機農業推進の役割を行ってきた。

現在、山都町における有機JAS認証事業者は全国一多い56事業者、有機JAS認証面積は106.4ha（2024年4月1日時点）で、主な作目はじゃがいも、さといも、人参、玉ねぎ、ピーマン、なす、ほうれん草、小松菜、米など多品目を栽培している。

山都町総合計画では有機農業等推進事業を重点目標として位置づけており、2021年度（令和3年度）には「有機農業を核とした有機的な繋がりが広がる町の実現」を提案して「SDGs未来都市」に選定された。

2021 年度（令和 3 年度）にさらなる有機農業推進の目的で有機農業者に生産及び経営に関するアンケートを実施した。また、本町の有機農業推進をテーマとしたワークショップを実施し、それを根拠として「山都町有機農業推進計画」を策定した。さらに 2022 年度（令和 4 年度）には有機農業実施計画の取り組み内容を決めるためのワークショップ及び有機農業サポートセンター設立のための視察や現地検討会及びワークショップを開催し、有機農業実施計画の取り組み内容について協議してきた。また、2024 年（令和 6 年度）には飛躍的な拡大産地の創出を目指すため、有機米推進の検討会及び先進地視察を行い、有機米生産拡大を目指した取り組みについて協議してきた。

イ 5 年後に目指す目標

	令和 3 年度	令和 9 年度
有機 JAS 認証事業者数	52 事業者	60 事業者
有機 JAS 認証面積のうち 「いも類・露地野菜」の面積	16.7ha	18.7ha
有機 JAS 認証面積のうち 「いも類・露地野菜」の販売数量（重量）	94.9t	105.4t

○飛躍的な拡大産地の創出

	基準 ※	令和 11 年度
有機農業取組面積（水稻、いも類・露地野菜）	88.8ha	104.8ha

※ 有機 JAS 認証面積のうち「いも類・露地野菜」の令和 9 年度目標数値（18.7ha）と、令和 4 年度の水稲における有機農業取組面積（70.1ha）の合計 88.8ha を基準とした。

4. 取り組み内容

ア 新規就農者・有機農業の育成

有機 JAS 認証補助などの有機農業振興事業や山都町有機農業協議会助成など現在実施している事業を継続しながら、新規就農者育成のために山都町の資

源を活用した良質な堆肥づくり講習や経営講習、また有機の苗づくり講習等を実施して有機農業者の育成に取り組む。また、有機農業の基本である「環境に優しい栽培技術」や労力が必要な有機農業の作業時間を短縮するため「省力化に資する技術」を取り入れて、更なる有機農業者の増加及び面積拡大を目指す。

イ 有機米の普及

本町の有機米生産で行われているアイガモ農法の支援を実施するとともに、有機米生産の課題である水稻除草機材の実証や学術的な栽培理論や優良事例の栽培管理方法の実証を行い、町の地形、気候、作型に合った優良な方法を検討し、栽培方法を確立して栽培マニュアルを作成し、広く普及することで有機米生産者の増加及び有機米作付面積の拡大を目指す。

さらに、販売単価の上昇を目標に山都町の有機米のブランド化を目指す。併せて域外に販路を持つ事業者（（株）NEWGREEN 等）と連携して山都町の有機米の価値を高めるための取組みを実施する。

ウ 山都町有機農業サポートセンターの設置

有機農業生産者の有機 JAS 申請サポート、土壌分析、有機生産の指導等を実施することにより、有機農業推進施策の中心となる拠点づくりを目指す。

エ 食育の推進

有機米の支援を継続しながら、小中学生に向けて有機農業勉強会や農作業体験を実施し、有機農業への理解を図る。

オ 町内販売利用促進／有機農産物 PR 事業

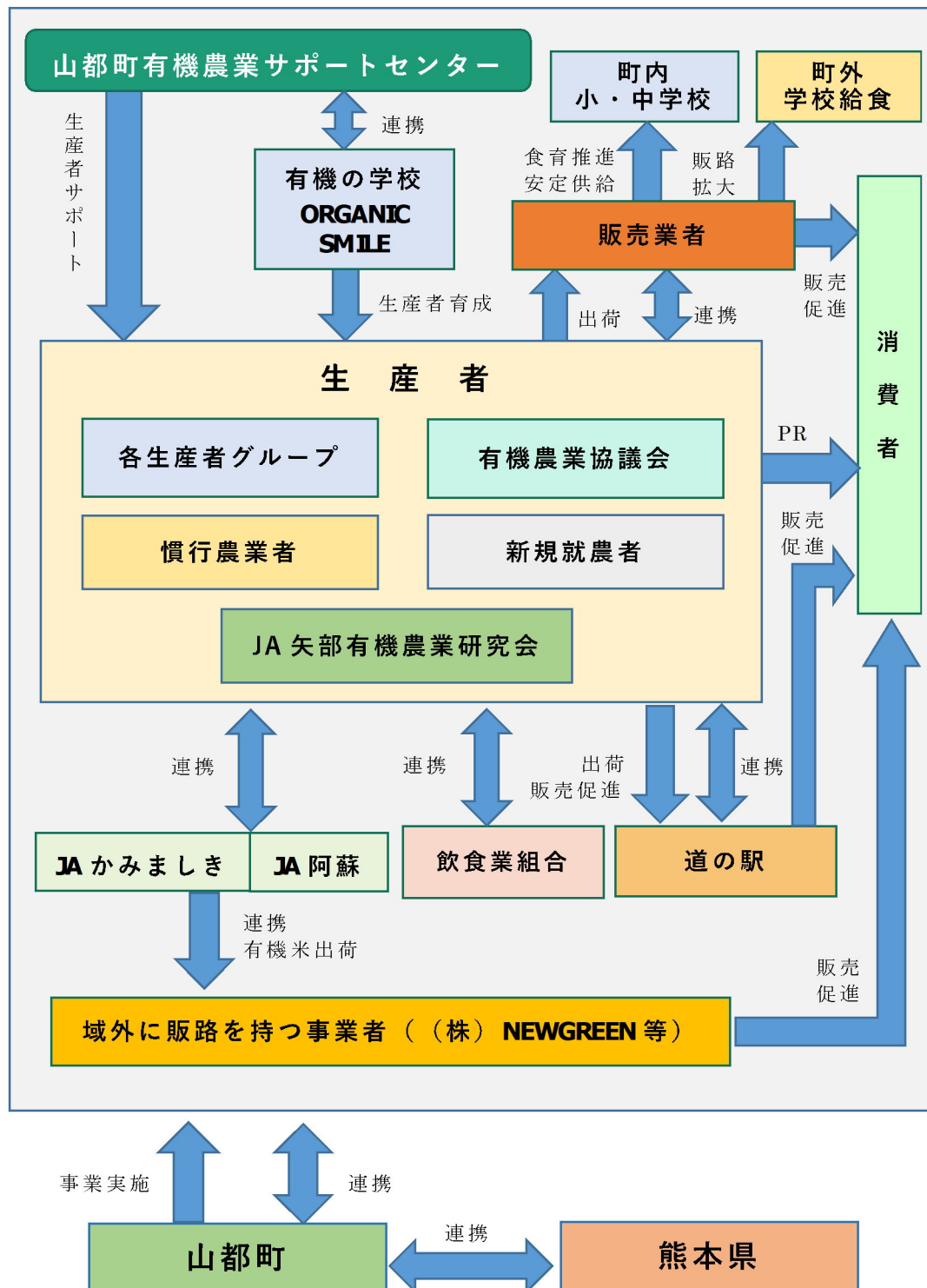
有機農業者や関係者が主体となり新道の駅などで有機農産物の販売イベント等を開催し、併せて有機農産物の成分分析結果などを活用した販売促進を実施して町内外に「有機農業の町 山都町」の PR を行う。

また、町内外の学校給食への有機農産物や有機加工品の流通を目指すため調査を実施して有機農産物利用拡大を図る。

そして、化学肥料を使わない上づくり勉強会、慣行農家向け有機栽培勉強会を開催し、町内の慣行農家へむけ有機農業の普及を推進する。

5. 取り組みの推進体制

ア 実施体制図



イ 関係者の役割

- ・生産者

有機農業に係る事業の取り組み、各取り組み内容への主体的な参加・運営

- ・山都町有機農業サポートセンター

有機 JAS 申請や土壌分析、有機生産の指導等などの有機農業者への支援

- ・販売業者

町内外への販売促進、有機農産物の PR 活動

- ・域外に販路を持つ事業者

町外への販売促進、有機農産物の価値を高めるための取組み、PR 活動

- ・有機の学校

有機農業者の育成

- ・山都町飲食業組合

有機農産物を使った商品の提供、有機農産物 PR イベントへの協力

- ・道の駅

有機農産物の販売促進、有機農産物 PR イベントの開催

- ・JA かみましき、JA 阿蘇

各取り組みへの協力、慣行農家への周知や啓発

- ・町内小・中学校

食育の推進、有機農産物の利用促進

6. 資金計画

(別紙)

7. 本事業以外の関連事業の概要

令和4年3月に策定した「山都町有機農業推進計画」に基づき、有機農業の推進を図る。

8. みどりの食料システム法に基づく有機農業の推進計画について

熊本県と共同で基本計画を作成し、計画に沿って推進を図る。

9. その他

本計画は必要に応じて見直しを実施し、生産者や関係者の意見を反映した取り組みを実施する。

6 資金計画(別紙)

令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
1. 生産段階 21,918 千円 (内訳) ア 有機農業の育成 ・有機農業協議会助成 1,000 千円 ・有機JAS認証事業 3,000 千円 ・有機JAS面積事業 1,400 千円 ・流通機械施設整備事業 2,000 千円 ・有機農業研修機関運営支援補助 1,500 千円 イ 有機米の普及 ・アイガモ農法支援 700 千円 ・水稻生産農家意向調査集計 673 千円 ・水稻生産農家技術講習会 882 千円 ・環境に優しい米づくり推進事業 4,963 千円 ウ サポートセンター ・サポートセンター設置 5,800 千円 2. 流通、加工、消費等 2,410 千円 (内訳) エ 食育の推進 ・学校給食有機米導入 1,960 千円 ・学校給食有機野菜導入 450 千円 オ 販売促進・PR ・オーガニックマルシェ (有機農業協議会主催)	1. 生産段階 18,600 千円 (内訳) ア 有機農業の育成 ・有機農業協議会助成 1,000 千円 ・有機JAS認証事業 3,000 千円 ・有機JAS面積事業 1,400 千円 ・流通機械施設整備事業 2,000 千円 ・有機農業研修機関運営支援補助 1,500 千円 イ 有機米の普及 ・アイガモ農法支援 700 千円 ・山都町有機米ブランド化 3,000 千円 ・水稻生産農家技術講習会 1,000 千円 ウ サポートセンター ・サポートセンター設置 5,000 千円 2. 流通、加工、消費等 5,410 千円 (内訳) エ 食育の推進 ・学校給食有機米導入 1,960 千円 ・学校給食有機野菜導入 450 千円 オ 販売促進・PR ・オーガニックマルシェ (有機農業協議会主催) ・有機米サミット 3,000 千円	1. 生産段階 (内訳) ア 有機農業の育成 ・有機農業協議会助成 ・有機JAS認証事業 ・有機JAS面積事業 ・流通機械施設整備事業 ・有機農業研修機関運営支援補助 イ 有機米の普及 ・アイガモ農法支援 ・水稻生産農家技術講習会 ウ サポートセンター ・サポートセンター設置 2. 流通、加工、消費等 (内訳) エ 食育の推進 ・学校給食有機米導入 ・学校給食有機野菜導入 オ 販売促進・PR ・オーガニックマルシェ (有機農業協議会主催)	1. 生産段階 (内訳) ア 有機農業の育成 ・有機農業協議会助成 ・有機JAS認証事業 ・有機JAS面積事業 ・流通機械施設整備事業 ・有機農業研修機関運営支援補助 イ 有機米の普及 ・アイガモ農法支援 ・水稻生産農家技術講習会 ウ サポートセンター ・サポートセンター設置 2. 流通、加工、消費等 (内訳) エ 食育の推進 ・学校給食有機米導入 ・学校給食有機野菜導入 オ 販売促進・PR ・オーガニックマルシェ (有機農業協議会主催)	1. 生産段階 (内訳) ア 有機農業の育成 ・有機農業協議会助成 ・有機JAS認証事業 ・有機JAS面積事業 ・流通機械施設整備事業 ・有機農業研修機関運営支援補助 イ 有機米の普及 ・アイガモ農法支援 ・水稻生産農家技術講習会 ウ サポートセンター ・サポートセンター設置 2. 流通、加工、消費等 (内訳) エ 食育の推進 ・学校給食有機米導入 ・学校給食有機野菜導入 オ 販売促進・PR ・オーガニックマルシェ (有機農業協議会主催)
合計 24,328 千円	合計 24,010 千円			